



ドイツ

週末は小屋付き菜園で活力チャージ

- 商品テスト財団ホームページ <https://www.test.de/FAQ-Kleingarten-Das-sollten-Kleingartner-wissen-5182728-0/>
- ノルトライン=ヴェストファーレン州環境・農業・自然保護・消費者保護省ホームページ <https://www.umwelt.nrw.de/landwirtschaft/acker-und-gartenbau/kleingarten-und-kleingartenanlagen>

東西分裂時代の東ドイツでは、菜園付きの別荘「ダーチェ」(Datsche)が日常生活に浸透していた。語源はロシア語のダーチャとされ、旧東ドイツ地域で現在も生き残っている言葉である。野菜・果物を自給するとともに、休暇を過ごす拠点として、郊外のダーチェは不可欠な存在だった。

現在のドイツでも、類似の菜園は全国で見られる。同国を初めて訪れた人は、玄関口のフランクフルト空港から市内に向かう際、線路沿いに続く菜園に目を奪われる。色とりどりの花、野菜、果樹が植栽された区画ごとに、小屋が建っている。クラインガルテン(直訳すると「小さな庭」)と呼ばれる市民農園の一種で、こちらも古い歴史がある。自治体の土地を手頃な価格で利用できるが、連邦クラインガルテン法や州法が定めるルールを守らなければならない。

例えば、栽培する野菜・果物は自家消費に限り、商業目的で栽培することはできない。敷地の面積は1区画400㎡まで、小屋は床面積24㎡以下の1棟に制限される。週末に宿泊することは可能だが、居住に適した仕様にはならないので、暖房や衛星放送受信機の設置は禁止されている。

また、クラインガルテンを運営するのは各地域の協会(非営利組織)であり、利用したい人はまず協会の会員になってから、用益賃貸借契約を結ぶことになる。公共の緑地という性格から、契約者以外の人々が小路を散歩したり、ジョギングする光景もみられる。このように、人々の憩いの場となっているクラインガルテンだが、大都市では競争率が高く、ベルリン近郊では1区画に対し、申込者が1万5千人以上もいるのだという。



スイス、ドイツ

固形シャンプーのエコ度は使い方次第

- ロマンド消費者連盟ホームページ <https://www.frc.ch/ecologiques-un-peu-economiques-pas-du-tout/>
- 商品テスト財団「テスト」2020年6月号 <https://www.test.de/Shampoos-im-Test-1859216-0/>

液体のイメージが強いシャンプーだが、最近、紙箱入りの「固形シャンプー」が店頭に並ぶようになった。液体シャンプーから水分を抜いて固めたもので、成分は液体シャンプーと変わらない。一方、固形シャンプーと外見がよく似た「ヘアソープ(洗髪用石けん)」も流通しているが、こちらは名前のおり石けんの種類で、固形シャンプーとは別物である。ヘアソープはアルカリ性なので髪がきしみやすく、酢で作った酸性のリンスですすぐ必要がある。どちらもプラスチック容器を必要としないことから、環境にやさしいと宣伝されることが多い。

今回、ロマンド消費者連盟がテストしたのは、固形シャンプー10商品である。各商品を検査員に3週間使ってもらい、使用感等の感想を求めた。すると、泡立ちが少ないと指摘された商品が目立ったが、お

おむね高評価となった。しかし、同連盟は商品の経済性については疑問視している。複数品の包装に、「1個で液体シャンプー2本分」等と表示されているが、マネキンを使って使用量を実験したところ、250mlのボトル1本分相当だったからである。しかも、固形シャンプーは全般的に価格が高く、同じブランドの液体品と比べても差は歴然だったという。

さらに、固形シャンプーのエコ度が本当に高いかどうかだが、商品テスト財団の分析によると、プラスチック容器不使用という点で環境負担が軽いことは確かだという。しかし、液体品と比較した総合的なエコ収支の差は小さく、結局は使い方次第だとする。そのため、液体品から固形品に変更するよりも、水の消費量や洗髪回数を減らすことが環境にやさしいと結論づけている。



WHO

アルコール飲料の有害な消費を減らすために

● WHO ホームページ

<https://www.who.int/news/item/10-05-2022-who-highlights-glaring-gaps-in-regulation-of-alcohol-marketing-across-borders>

<https://www.who.int/publications/i/item/9789240046504>

飲酒はがん、肝硬変、高血圧症、アルコール依存症などの健康問題に加え、暴力や交通事故によるけがや死亡とも因果関係がある。毎年全世界で300万人以上がアルコール飲料の害で死亡しており、20～39歳では13.5%がアルコール関連死だという。

WHOは、2022年の第75回WHA(世界保健機関の年次総会)に際して「クロスボーダー・マーケティング、広告、販促を規制してアルコール飲料の害を減らす」と題する報告書を発表した。

近年のアルコール・マーケティングでは、ネット上でのプロモーション、オンライン広告、SNSでのインフルエンサー活用などのデジタル分野が大手アルコール飲料企業のメディア支出の7割以上を占めるといふ。世界レベルの主要なスポーツ大会を後援する、最近急増のeスポーツや人気のネット動画配

信サービスのスポンサーになるなども、国境を越えるアルコール飲料企業にとって消費拡大やブランド認知度向上の戦略だ。また、女性のアルコール飲料消費拡大のために、女性の社会進出と男女平等のイメージに飲酒を重ねて描くCM、乳がん撲滅など女性特有のテーマのイベントの主催にも意欲的だ。

WHO加盟国の多くではアルコール・マーケティングに何らかの規制があるが、約半数でインターネット(48%)とSNS(47%)の規制がない。国境を越えたアルコール飲料の販促に対する規制の欠如は、アルコール飲料の害に脆弱な子どもや青少年、女性、飲酒場面を目にする機会を避けるべきアルコール依存症患者などには重大な懸念事項である。WHOは、各国政府が国境を越えた規制も考慮した販売制限や禁止に協力する必要があると強調している。



イギリス

現金の入手手段を確保するために

● Which? ホームページ <https://www.which.co.uk/news/article/access-to-cash-will-be-protected-in-new-law-a1bFg6N5vzeg>

● 財務省ホームページ <https://www.gov.uk/government/news/new-law-to-protect-access-to-cash-announced-in-queens-speech>

ネットバンキングやデジタル決済の普及、最近ではコロナ禍での非接触決済の選好などでキャッシュレス化が進んだ結果、イギリス国内では銀行の支店が2015年から半減し、2022年中にさらに226カ所が閉鎖される。手数料なしで利用できるATMも2018年以降全体の4分の1に当たる12,000台以上が撤去された。交通の便もネットインフラも貧弱な地方の住人、ネットやITを使いこなせない高齢者など、約540万人の生活に大きく影響している。

さらに、最近9%という高いインフレ率で(2022年4月)食料品も燃料費も軒並み値上げされるなか、現金生活に戻る人も増えているという。Which?がこのほど調査したところ、クレジットカード等を併用しつつ主に現金で生活している人が54%、うち52%が現金は家計支出の見える化に役立つと答えて

いる。今後については、58%が生活費の高騰が続けば支出を切り詰める必要があるとし、その場合はこれまでまったく現金を使ってこなかった人でも20%が現金で家計を管理するつもりだと答えた。

Which?は2017年よりATM削減の危機を訴え続け、2020年予算で政府が導入の方針を示した法規制による現金入手手段の保護を強く求めてきた。このほど、EU離脱後のイギリスの金融サービス・市場の成長と国際競争力維持を促すための規制の改革を目的とする「金融サービス・マーケット法案」の議会上程が決定した。Which?は地域社会の現金ニーズを満たすために業界に課せられる要件を明確にし、銀行の支店消滅やATM撤去についてFCA(金融行為規制機構)が監視・監督できるようにする本法案の早期成立を期待している。